

海外及び国内の実態把握のための調査の概要について

調査の目的

事業性融資の推進等に関する法律(令和6年法律第52号)の附帯決議の後段において「合併・事業譲渡をはじめ企業組織の再編に伴う労働者保護に関する諸問題については、その実態把握を行うとともに、速やかに検討を進め、結論を得た後、必要に応じて立法上の措置を講ずること」とされたことを踏まえた検討に向けて、海外及び国内の実態把握のために以下の調査を実施しており、取りまとめ次第、本部会に報告する予定。

調査の内容

●組織再編に伴う労働法制及び実務上の影響に関する海外調査

海外の実態把握として、イギリス、ドイツ及びフランスにおける事業譲渡時の労働関係に関する法令及び実務の取扱い等を調査

●企業組織の再編に伴う労働関係上の諸問題に関する調査(企業調査・労働組合調査)

国内の実態把握として、企業及び労働組合における企業組織の再編時の労使関係(労使コミュニケーションの内容等)等を調査

※いずれも調査主体は独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)